

運用報告書

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券の投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要投資対象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30 マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	コモンズ30 ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引きられた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

コモンズ30ファンド

第1期（決算日：2010年1月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「コモンズ30ファンド」は、平成22年1月18日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル
<http://www.commons30.jp/>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730
受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)

皆さまのおかげをもちまして、「コモンズ30ファンド」の初めての決算を迎えることが出来ました。これも、ひとえに皆さまのご支援ご厚情の賜物と深く感謝申し上げます。

3年ほど前から、運用会社や証券会社で長年の経験を持ったメンバーが集まり、長期投資ファンドを通じて日本の金融市場、資本市場を改革し、社会に貢献したいとの熱い想いをぶつけあったのがコモンズの原点です。そこに共感した仲間が加わり会社を設立。一年前の年末年始は、リーマンショックの余韻をたっぷり引きずった市場環境の中、当ファンドの募集を行いました。不安と期待が入り混じる中で募集を終え、126名のお客さまに口座開設をいただき当初設定額は1億1,814万円でスタートいたしました。

ファンド設定後も、お客様の口座件数は毎月増加し、春には北海道から沖縄まで全国の都道府県にお客さまが広がりました（あと鳥取県だけです）。今では、1200名ほどの規模まで拡大してきています。一年を通して景気・株式市場を取り巻く環境が大きく好転しない中であっても、月次100名近いお客様に口座開設をしていただけていること、ネットやセミナーをベースとした直販体制にもかかわらず、全国に沢山のお客さまが出来ましたことには、大変感慨深いものがあります。

更に、8割近いお客様が、月次の積立てを選択されていることもあり、運用資産額も月次で増加し、一年で約4倍の4.7億円となりました。こうした状況が安定的な運用に繋がり、中長期的な運用成果に表れてくると確信しています。まさに、コモンズとお客様との二人三脚で、当ファンドは成長しているのです。

さて、この一年の運用成果は、期中の基準価額騰落率が+45.2%、収益分配金は120円となりました。同期間のTOPIXが+17.1%、当ファンド同様に日本の代表銘柄30社で構成される東証コア30銘柄が同期間+12.9%でしたので、おかげさまで相対的にはかなり高い成績を残すことが出来ました。

この一年は私の人生の中でも、最も短く感じた一年でした。それだけ充実していたのだと思います。今期も、皆さまからのご支援をエネルギーにコモンズはますます頑張ってまいります。どうぞ、引き続きよろしくお願ひ申し上げます！

コモンズ投信株式会社
代表取締役

伊井 哲朗

目 次

実 績	●設定以来の運用実績	1
	●当期中の基準価額と市況等の推移	1
概 况	●当期の運用経過	2
	●収益分配金	8
	●今後の運用方針	8
詳 細	● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細	9
	●売買および取引の状況	9
	●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	9
	●主要な売買銘柄	9
	●利害関係人との取引状況等	10
	●組入資産の明細	10
	●投資信託財産の構成	10
	●資産、負債、元本および基準価額の状況	11
	●損益の状況	11
	●お知らせ	11
ご参考	●コモンズ30 マザーファンド	12

コモンズ30ファンド

●設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 (TOPIX)	期中 騰落率	株式組入 比率	純資産 総額
(設定日) 2009年1月19日	円 10,000	円 —	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1期(2010年1月18日)	14,396	120	45.2	957.55	17.1	90.2	462

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。以下、同じです。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX)	騰落率	株式組入 比率
(設定日) 2009年1月19日	円 10,000	% —	817.73	% —	% —
1月末	9,832	△ 1.7	794.03	△ 2.9	44.1
2月末	9,763	△ 2.4	756.71	△ 7.5	85.9
3月末	10,344	3.4	773.66	△ 5.4	91.9
4月末	11,196	12.0	837.79	2.5	94.2
5月末	12,157	21.6	897.91	9.8	92.0
6月末	12,457	24.6	929.76	13.7	85.8
7月末	13,183	31.8	950.26	16.2	95.9
8月末	13,241	32.4	965.73	18.1	93.7
9月末	13,112	31.1	909.84	11.3	91.9
10月末	13,185	31.9	894.67	9.4	90.0
11月末	12,807	28.1	839.94	2.7	92.6
12月末	13,906	39.1	907.59	11.0	90.4
(期末) 2010年1月18日	14,516	45.2	957.55	17.1	90.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

●当期の運用経過

■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ45.2%の上昇となりました。



※当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。

※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2010/1/18までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指標の東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首に比べ17.1%の上昇となりました。資産のほぼ全額をコモンズ30 マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資したことにより、マザーファンドの基準価額変動の影響を大きく受けました。

■組入比率

株式の実質組入比率につきましては、期を通じて基本的に85%から95%の間で推移いたしました。

■参考指數 (TOPIX) との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドではありますが、参考指標としてTOPIXと比較しますと、28.1%TOPIXを上回る結果となりました。詳細な基準価額の変動要因については、マザーファンドの項で説明します。

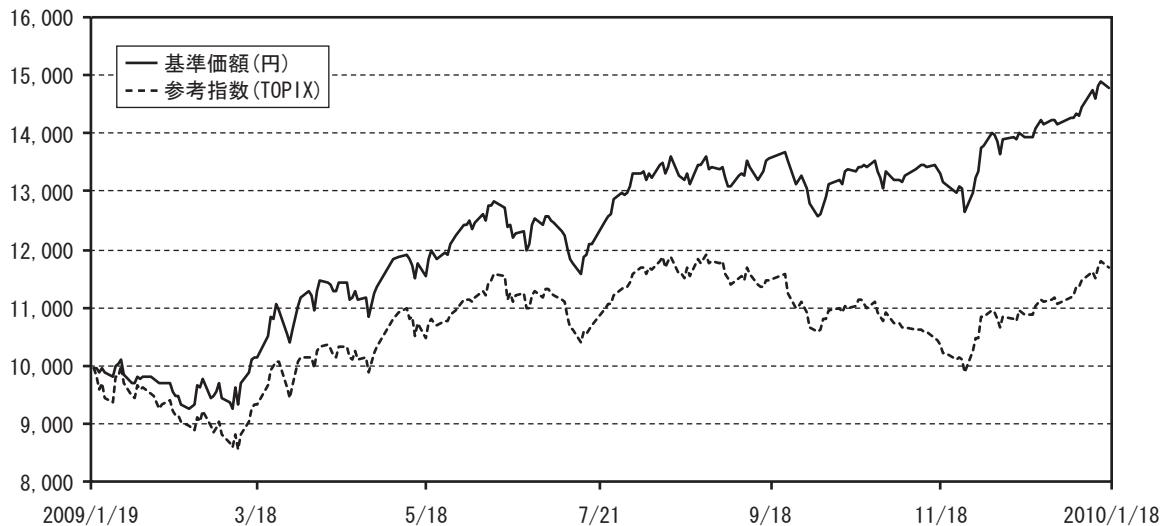
マザーファンドの運用経過は、以下の通りです。

<コモンズ30 マザーファンド>

■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ47.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2010/1/18までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指標の東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首に比べ17.1%の上昇となりました。当期の外部環境及び投資先企業の概要は以下のとおりです。

◎市況（外部環境）

この一年の株式市場は、世界の株式市場で久し振りの大きなリバウンド相場が見られました。これは、いわゆるリーマンショックに対し、各国が史上最大規模の財政政策と金融緩和で対応した成果と考えられます。具体的に、2009年の海外市場をみてみると、新興国の中国、インド、ブラジルなどは80%程度

の上昇をしましたし、欧米の先進国も20%程度の上昇をしました。日本では、東証株価指数（TOPIX）が、僅かに5%程度の上昇に留まりました。一見、日本株の出遅れと見られますが、日立建機や日本ガイシなどは100%以上、東京エレクトロン、デンソー、三菱商事、スズキなども80%以上の上昇となり新興国みなみのパフォーマンスを実現しました。一方で、建設株や海運株などには40%以上の下落もみられるなど、銘柄選別が重要な一年だったと言えるわけです。

◎投資先企業

コモンズ30 マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。各企業について、投資理由を簡単にご紹介いたします。

銘柄	選択の視点
日揮 (1963)	アジア・アフリカの未来を創る国境なき技術団 世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績。先んじて海外展開。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献します。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、更なる成長を目指します。
ローソン (2651)	時代を超えて、生活者に便利を届ける 栄枯盛衰が激しく、成熟した企業が稀有な小売業において、資本政策、ガバナンスを意識した質の高い経営を実践。人口減、高齢化等の環境変化に対応すべく、他の業態や海外展開を試行錯誤。収益性を意識しながら、持続的な成長を目指しています。
旭化成 (3407)	伝統企業の事業転換 化学繊維事業から医薬・エレクトロ事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っています。人工腎臓が世界2位、リチュームイオン電池セパレーターが世界1位です。
ワークスアプリケーションズ (4329)	日本のＩＴ投資効率を高める 大企業向け人事・給与パッケージソフトは国内シェア60%です。ＩＴ企業における、競争の源泉は人材との考え方と、採用・育成活動に注力しています。学生における認知度は絶大です。
エーザイ (4523)	患者家族まで心を配る徹底したステークホルダー経営 世界的な競争力のある創薬メーカーであり、企業理念を定款にまで載せたり、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知を作るなどガバナンスの基本観がとてもしっかりと感じました。
久光製薬 (4530)	貼り薬で世界の人々を癒す 患者や医師の声をよく聴き、主力製品モーラステープは発売後26回改良。継続的改善の文化。貼付剤は経口剤にはない利便性や効用が認められ、鎮痛剤から他の治療薬に広がると考えています。
テルモ (4543)	体温計（日常）から人工補助心臓（先端）まで、世界の医療を技術で支える 北里柴三郎博士らが創業。患者、医療従事者に貢献したいという理念がDNA。日本のものづくりの強みを医療機器に活かし差異化。ディスポーザブル（使い捨て）医療機器、心臓手術用カテーテル（血管）で高いシェアを誇る。海外展開（現在、売上高構成比45%）が成長の牽引要因。
楽天 (4755)	ＩＴで地方と中小企業をサポート インターネット領域にありますが、新陳代謝の激しい技術依存ではありません。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行ってています。また、アジアにおける楽天市場の成長の可能性を評価しています。

コモンズ30ファンド

銘柄	選択の視点
資生堂 (4911)	銀座も、アジアも、美しく 巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）に強く惹かれました。
日本製鋼所 (5631)	脱火力発電（二酸化炭素削減）で欠かせない会社に 室蘭に世界最大のプレス機を保有し、世界で唯一継ぎ目のない原子力発電所の炉心部を生産することができます。世界では原子力発電所建設が予定されており、安定的な需要を享受できます。
森精機製作所 (6141)	世界の業界再編をリードし、工作機械業界トップを目指す 景気変動の影響を大きく受ける、淘汰が激しい工作機械業界において、再編をリードしています。新進気鋭な経営者のリーダーシップ、相対的に強固な財務体質、サービス体制の拡充や欧州企業の買収など次の飛躍に向けた対応策、工作機械業界のトップを目指す情熱を評価しています。
小松製作所 (6301)	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力 多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウェイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルにぐっと来ました。
クボタ (6326)	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与 長期的に世界の食糧需要が増加します。世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持ち、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	30年後、アフリカでエアコンを最も売っている会社 世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、人を軸とした濃い企業文化が競争力の源泉であり、アフターケアとメインテナンスを絡めた総合力も抜群と考えました。
マキタ (6586)	環境、安全、安心に優れ、世界のプロに選ばれる リチュームイオン電池搭など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行っています。そのため、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得。モノ作りだけでなく、保守メンテナンス体制も整備。先進国では、原則3日で対応可能な修理体制を構築。
パナソニック (6752)	創業者の名（松下電器）を捨てて創業の精神（DNA）は残す勇断！ B R I C s では、既に白物（冷蔵庫、洗濯機）の市場を確保。これからは新デザイン、新技术（省エネ、静音、低いCO ₂ 排出量）の白物で欧州市場に参入する。白物家電で世界一のマーケットシェアを取りにゆく壮大な夢の実現に拍手。
堀場製作所 (6856)	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大 創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開。自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中。ニッチ市場で高いシェアを誇る。事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営。買収・提携も巧み。

コモンズ30ファンド

銘 柄	選 択 の 視 点
シスメックス (6869)	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1 成長するグローバルニッチのリーダー 神戸本社の当社は、新型インフルエンザ検出キットで有名に。血液検査機器では、国内1位、世界9位、特に血球計数分野では世界No.1の実力。更に、赤血球分析から、免疫、DNAへ。大学、研究所、病院を顧客に急発展。サステイナブル企業として成長へ。
トヨタ自動車 (7203)	圧倒的な「KAIZEN力」、世界に誇るビジョナリーカンパニー 求心力と遠心力、攻めと守りなど、どちらか(or)ではなく両方(and)で考える人材を育てる力が競争力の源泉。モノ作りのノウハウを集約した会社であり、自動車業界の中の一社という位置づけではなく、モノ作りの日本代表として強さを感じました。
本田技研工業 (7267)	夢と技術で、難局をチャンスに変える お客様に自動車のみならず、夢の詰まったモビリティー（移動体）を適正価格で提供。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げていく。
マニー (7730)	「世界一か否か会議」で、医師の信頼No.1 「世界一」に徹底的にこだわる粘り強い文化。社内会議「世界一か否か会議」で、継続的に改善を行っています。微細なステンレス加工技術等により、手術針、歯科・眼科治療製品で高いシェアを獲得。世界120国以上で利用されています。クリントン元大統領の心臓手術でも使用されました。
H O Y A (7741)	成長事業に集中し、光り続けるクリスタルクリアな会社 光学技術をベースに、起源であるクリスタルガラス製造からメガネ、コンタクト、カメラ、HDD用ガラスディスク、半導体関連製品、医療機器等へと常に時代に応じて事業ポートフォリオを調整。少数精鋭の経営陣と社外取締役によるガバナンスに魅力を感じました。
日本写真印刷 (7915)	ノキアが認めた印刷会社 顧客は、ノキア、デル、サムスンなどの世界有数企業。携帯電話やノートPCなどの小型携帯電子機器の装飾印刷、タッチパネルで高いシェアを獲得。小型機器の普及に伴い、個性を付加する装飾の価値は高まり、当社の技術が必要とされると考えています。
ピジョン (7956)	国境を越えた「愛」の会社 品質に厳しい日本で培った製品力（哺乳瓶関係シェア約8割と圧倒的）と、社は「愛を生むのは愛のみ」に支えられた社員の力による海外での大きな成長に期待。
任天堂 (7974)	日本のコンテンツ力で世界を笑顔にする会社 世界中のリビングに笑顔を輸出。カリスマ経営者から若い優れた経営者へのバトンタッチの数少ない成功例としても素晴らしいと思いました。

コモンズ30ファンド

銘柄	選択の視点
東京エレクトロン (8035)	<p>創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社 「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信。商社から出発したが、今や世界トップの半導体製造であるアプライドマテリアルの背中まで迫る。また、経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦に未来を感じました。</p>
三菱商事 (8058)	<p>変化に強い組織力で、進化し続ける 地球規模の視点で、事業（非金融）と投資（金融）を組み合わせるという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受すると考えます。</p>
ケーズホールディングス (8282)	<p>「無理しない経営」で持続的成長を目指す 短期的な成長を追求し過当競争が続く家電量販店業界において、持続可能な成長を目指しています。実力以上の出店や過度な値引き合戦は行いません。お客様とメーカー双方との関係を大切に経営。顧客に身近な郊外に展開。</p>
商船三井 (9104)	<p>荒波に耐えて、好天に浮揚する 不況のたびに強くなる経営力はお見事。自社保有、傭船、他社提携の組み合わせにより、需給の変動が激しい業界において、リスクを上手にコントロールしています。優れたガバナンスで意思決定も早く、また相対的に健全な財務体质も魅力。</p>
ファーストリテイリング (9983)	<p>チャレンジ精神で世界の服と常識を覆す 販売だけではなく、自ら製造も行う「製造小売業」です。日本発で世界の小売企業に挑戦しています。ファッショニ性の追求ではなく、ヒートテックに代表される「ベーシック+機能性」が世界の競合企業に勝っています。</p>

■参考指數（TOPIX）との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドではございますが、参考指數としてTOPIXと比較しますと、TOPIXを30.7%上回る結果となりました。参考指數を上回った要因といたしましては、投資先にコマツやクボタ、三菱商事など、海外での成長が期待される国際優良株が多く、日本株全体に対して悲観的なセンチメントが多い中、これらの銘柄は海外で売上を伸ばせる可能性を評価され、ファンドのパフォーマンスに大きく寄与いたしました。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配可能収益等を考慮し、120円といたしました。この分配金については、税金控除後に全額再投資いたします。収益分配金にあてなかつた利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。なお、収益分配金の計算過程につきましては、11ページ記載の損益の状況の＜注記事項＞をご参考ください。

●今後の運用方針

＜コモンズ30ファンド＞

コモンズ30 マザーファンドの組入比率は運用の基本方針に従い、引き続き高水準を維持する方針です。

＜コモンズ30 マザーファンド＞

当ファンドは一周年を迎える、10業種に分散した（コモンズは全産業を未来志向型の10業種に業種分類をしています）30銘柄をポートフォリオに組み入れて完結いたしました。具体的な手順としましては、コモンズの運用コンセプトに適合する企業を幅広く選択し2年半をかけてこれらの企業約200社とお会いし、さらに調査を進め有力先70社に絞り込み、最終的にはポート

フォリオを意識して30社に投資したわけです。

今後の運用方針につきましても基本的な姿勢、方針は何ら変わりません。すなわち、長期的な視点で企業価値を追求し長期投資を実践していくということです。短期の景気循環や、環境変化に影響されないだけの体質を持つ本質的に競争力の高い企業で、かつ長期的な成長が見込まれる企業を探すということが第一の使命、次にそれらを割安な段階で投資するというオーソドックスな投資方法です。

2009年を振り返りますと、リーマンショック後の国内景気の低迷や政治の混乱もあって、国内市場に依存する企業は大変苦しみました。昨年に限らず、既に成熟化した日本では長期的に成長できる企業は限られています。私たちは成長要因、収益源を広くグローバル市場、特に東南アジアに求めて中国やインドで活躍する日本企業を選びましたが、同時に国内において独自の事業モデルを持つ企業の中で競争優位の小型株にも注目しました。年が変わっても大きなうねりの中でこうした環境が大きく変わるものなく、必然的にポートフォリオの大きな変更もないと考えています。一部の銘柄の追加、削除が行われる場合も私たちの基本姿勢に沿って判断がなされています。

これからも毎月毎月積み上がってくるお客さまの大切な投資資金を有効な投資に振り向けて、成果につなげていきたいと考えています。

コモンズ30ファンド

● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社)	146円 (70)
(販売会社)	(70)
(受託銀行)	(6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)
(c) 保管費用等	13
合計	188

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

● 売買および取引の状況 (2009年1月19日～2010年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コモンズ30 マザーファンド	千口 386,602	千円 464,115	千口 75,193	千円 104,506

(注) 単位未満は切り捨て。

● 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期	
	コモンズ30 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	399,101千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	244,393千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

● 主要な売買銘柄 (2009年1月19日～2010年1月18日)

コモンズ30 マザーファンドにおける株式の主な売買

銘 柄	買付			売付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額
任天堂	千株 0.6	千円 17,890	円 29,816	東芝	千株 37	千円 10,122
トヨタ自動車	5	15,193	3,038			
ケースホールディングス	5.5	14,269	2,594			
久光製薬	4.5	13,951	3,100			
ピジョン	4	13,941	3,485			
日本写真印刷	3.2	13,822	4,319			
テルモ	3.6	13,723	3,812			
エーザイ	4.3	13,525	3,145			
パナソニック	12	13,471	1,122			
堀場製作所	6.3	13,342	2,117			

(注) 金額は受け渡し代金。

コモンズ30ファンド

●利害関係人との取引状況等（2009年1月19日～2010年1月18日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コ モ ン ズ 30 マ ザ ー フ ア ン ド	千口 311,408	千円 460,106

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30 マザーファンド全体の口数は359,170千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2010年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ モ ン ズ 30 マ ザ ー フ ア ン ド	千円 460,106	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,400	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	467,506	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

コモンズ30ファンド

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2010年1月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	467,506,150円
コモンズ30 マザーファンド(評価額)	460,106,150
未収入金	7,400,000
(B) 負債	5,246,767
未払収益分配金	3,853,284
未払解約金	30,960
未払信託報酬	1,179,265
その他未払費用	183,258
(C) 純資産総額(A-B)	462,259,383
元本	321,107,000
次期繰越損益金	141,152,383
(D) 受益権総口数	321,107,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,396円

(注) 期首元本額 118,140,000円

期中追加設定元本額 273,387,292円

期中一部解約元本額 70,420,292円

●損益の状況

(2009年1月19日～2010年1月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	1円 1
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	84,815,527 100,109,507 △ 15,293,980
(C) 信託報酬等	△ 3,458,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,357,117
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	63,648,550 (63,648,550)
(F) 計 (D+E)	145,005,667
(G) 収益分配金 次期繰越損益金(F+G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	△ 3,853,284 141,152,383 63,648,550 (251,073) (63,397,477) 77,503,833

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,876,718円)、費用控除後の有価証券等損益額(77,480,399円)、および信託約款に規定する収益調整金(63,648,550円)より分配対象収益は145,005,667円(10,000口当たり4,515円)であり、うち3,853,284円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

●お知らせ

[分配金のお知らせ]

	第1期
1万口当たり分配金(税引前)	120円

◇お手取り分配金は、1月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金は普通分配金に課税され、一律10%（所得税7%、地方税3%）となります。

◇特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

[お知らせ]

- ・受託会社の商号変更に伴い、信託約款の変更を行いました（平成21年4月1日）。
- ・金融商品取引法改正に伴い、信託約款の変更を行いました（平成21年6月1日、平成21年10月26日）。

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

コモンズ30 マザーファンド

＜第1期＞：2010年1月18日

計算期間：平成21年1月19日～平成22年1月18日

「コモンズ30 マザーファンド」は、1月18日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として、国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、既述したような投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。 ②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。 ③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。 ④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

●設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数(TOPIX)	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日) 2009年1月19日	円 10,000	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1期(2010年1月18日)	14,775	47.8	957.55	17.1	90.6	530

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數 (TOPIX)	騰落率	株式組入率	
					比	率
(設定期日) 2009年1月19日	円 10,000	% —	817.73	% —	% —	% —
1月末	9,836	△ 1.6	794.03	△ 2.9	44.1	
2月末	9,781	△ 2.2	756.71	△ 7.5	85.7	
3月末	10,387	3.9	773.66	△ 5.4	91.7	
4月末	11,249	12.5	837.79	2.5	94.1	
5月末	12,229	22.3	897.91	9.8	91.8	
6月末	12,556	25.6	929.76	13.7	85.6	
7月末	13,300	33.0	950.26	16.2	95.9	
8月末	13,374	33.7	965.73	18.1	93.5	
9月末	13,255	32.6	909.84	11.3	91.7	
10月末	13,349	33.5	894.67	9.4	89.9	
11月末	12,985	29.9	839.94	2.7	92.4	
12月末	14,139	41.4	907.59	11.0	90.2	
(期末) 2010年1月18日	14,775	47.8	957.55	17.1	90.6	

(注) 謄落率は設定日比です。

●当期の運用経過

P 3~8をご参照ください。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目		当期
(a) 売買委託手数料 (株式)		29円 (29)
合計		29

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 円未満は四捨五入しております。

●売買および取引の状況 (2009年1月19日~2010年1月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 259	千円 388,979	千株 37	千円 10,122

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	399,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	244,393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

●組入資産の明細
国内株式（上場株式）

銘柄	当期末	
	株数	評価額
建設業（3.4%）	千株	千円
日揮	9	16,191
化学（5.7%）		
旭化成	27	13,095
資生堂	7	14,175
医薬品（6.0%）		
エーザイ	4.3	14,469
久光製薬	4.5	14,355
機械（23.0%）		
日本製鋼所	11	13,750
森精機製作所	14	14,476
小松製作所	11	22,330
クボタ	24	22,104
ダイキン工業	5.5	19,360
マキタ	5.6	18,536
電気機器（14.1%）		
パナソニック	12	18,408
堀場製作所	6.3	14,269
シスメックス	3.6	18,576
東京エレクトロン	2.8	16,604
輸送用機器（7.5%）		
トヨタ自動車	5	20,950
本田技研工業	4.5	15,165
精密機器（9.1%）		
テルモ	3.6	18,324
マニー	1.3	7,657
HOYA	7	17,976
その他製品（9.4%）		
日本写真印刷	3.2	14,464
ピジョン	4	15,100
任天堂	0.6	15,474
海運業（3.3%）		
商船三井	26	15,782

銘柄	当期末	
	株数	評価額
情報・通信業（2.1%）	千株	千円
ワークスアプリケーションズ	0.23	10,361
卸売業（5.1%）		
三菱商事	10	24,530
小売業（8.8%）		
ローソン	2.8	11,508
ケーズホールディングス	5.5	16,500
ファーストリテイリング	0.9	14,247
サービス業（2.5%）		
楽天	0.17	12,223
合計	株数・金額	222 480,960
	銘柄数＜比率＞	30 <90.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

●投資信託財産の構成

2010年1月18日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 480,960	% 89.1
コール・ローン等、その他	58,743	10.9
投資信託財産総額	539,703	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2010年1月18日現在

項 目	当期末
(A) 資産	539,703,808円
コール・ローン等	58,649,597
株式(評価額)	480,960,500
未収配当金	93,600
未収利息	111
(B) 負債	9,019,404
未払本金	1,529,404
未払解約金	7,490,000
(C) 純資産総額(A-B)	530,684,404
元本	359,170,341
次期繰越損益金	171,514,063
(D) 受益権総口数	359,170,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,775円

- (注) 期首元本額 118,140,000円
 期中追加設定元本額 316,284,613円
 期中一部解約元本額 75,254,272円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 311,408,562円
 コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)
 47,761,779円

●損益の状況

(2009年1月19日～2010年1月18日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	4,061,757円
受取配当金	4,038,600
受取利息	23,157
(B) 有価証券売買損益	102,103,143
売買益	107,552,716
売買損	△ 5,449,573
(C) 当期損益金(A+B)	106,164,900
(D) 追加信託差損益金	94,691,235
(E) 解約差損益金	△ 29,342,072
(F) 計(C+D+E)	171,514,063
次期繰越損益金(F)	171,514,063

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

- 受託会社の商号変更に伴い、信託約款の変更を行いました(平成21年4月1日)。
- 金融商品取引法改正に伴い、信託約款の変更を行いました(平成21年6月1日、平成21年10月26日)。



commons
asset management, inc.